

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年1月18日から2044年1月18日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として1月、3月、5月、7月、9月、11月の各17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム 資産ファンド（隔月分配型）

運用報告書（全体版）

第37期 決算日 2025年3月17日

第38期 決算日 2025年5月19日

第39期 決算日 2025年7月17日

— 受益者のみなさまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）」は、2025年7月17日に第39期の決算を行いましたので、第37期、第38期、第39期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問合せ先

TEL 03-5219-5947

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	投資信託組入比率	純総資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
25期(2023年3月17日)	円 10,664		円 55		% △3.9		% 37.8	% 60.5	百万円 1,228
26期(2023年5月17日)	11,256		55		6.1		38.5	60.7	1,293
27期(2023年7月18日)	11,623		55		3.7		40.1	58.0	1,287
28期(2023年9月19日)	11,025		55		△4.7		39.6	58.3	1,189
29期(2023年11月17日)	11,052		55		0.7		38.9	59.6	1,150
30期(2024年1月17日)	11,517		55		4.7		35.8	62.9	1,117
31期(2024年3月18日)	12,032		55		4.9		35.2	64.2	1,118
32期(2024年5月17日)	12,621		55		5.4		38.0	60.5	1,133
33期(2024年7月17日)	12,865		55		2.4		37.9	60.4	1,115
34期(2024年9月17日)	12,087		55		△5.6		39.0	59.2	1,035
35期(2024年11月18日)	12,257		55		1.9		41.5	57.6	972
36期(2025年1月17日)	11,656		55		△4.5		41.4	57.5	908
37期(2025年3月17日)	11,095		55		△4.3		36.5	61.3	831
38期(2025年5月19日)	11,675		55		5.7		33.4	64.8	867
39期(2025年7月17日)	11,961		55		2.9		34.1	63.6	872

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株組入比率	式 率	投 資 信 託 組 入 比	証 券 級 率
		騰	落				
第37期	(期 首) 2025年1月17日	円	%		%		%
		11,656	—	41.4		57.5	
	1月末	11,656	0.0	35.3		62.0	
	2月末	11,402	△2.2	35.8		61.5	
	(期 末) 2025年3月17日	11,150	△4.3	36.5		61.3	
第38期	(期 首) 2025年3月17日						
		11,095	—	36.5		61.3	
	3月末	11,346	2.3	36.2		60.9	
	4月末	11,299	1.8	36.1		60.9	
	(期 末) 2025年5月19日	11,730	5.7	33.4		64.8	
第39期	(期 首) 2025年5月19日						
		11,675	—	33.4		64.8	
	5月末	11,630	△0.4	33.0		65.0	
	6月末	11,743	0.6	33.4		64.6	
	(期 末) 2025年7月17日	12,016	2.9	34.1		63.6	

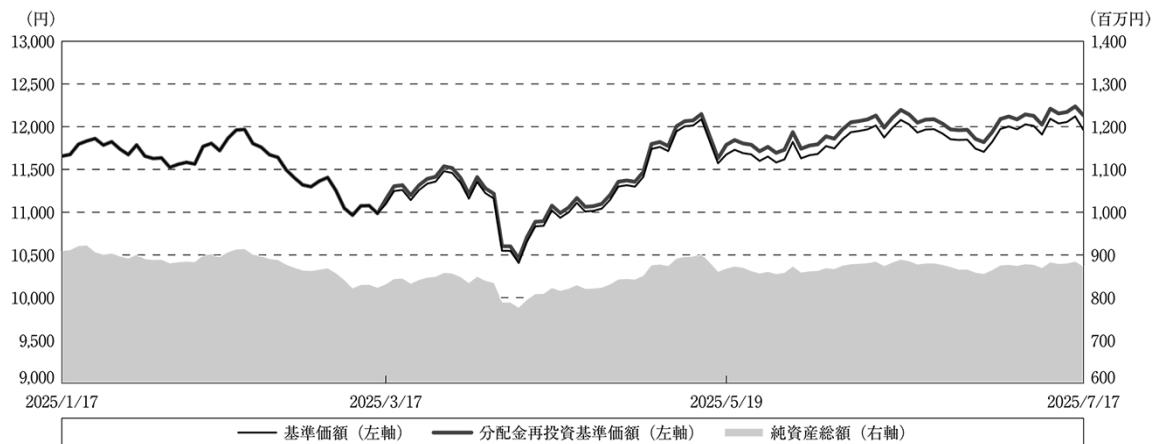
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年1月18日～2025年7月17日)



第37期首：11,656円

第39期末：11,961円（既払分配金（税込み）：165円）

騰落率： 4.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、株式市場も上昇したことから、株式要因がプラスとなりました。

当成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているリートや公益事業セクターも上昇しました。

期の前半は、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が強まったため、株式市場は一時上昇しましたが、その後はナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場は下落しました。

期の半ばは、トランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどを受け、世界的な景気後退への懸念が高まったことから、株式市場は下落しました。しかし、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、株式市場は上昇に転じました。

期の後半は、RBAが利下げを実施したことや、軟調な豪経済指標を受けてRBAの追加利下げ期待が高まったことから、株式市場は堅調に推移しました。

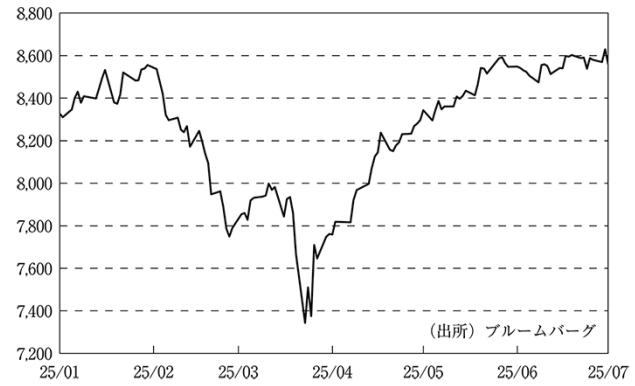
当成期の豪ドル・円相場は、前作成期末比ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、日銀が利上げを実施する一方、RBAは約4年ぶりに利下げに転じたことなどを背景に、豪ドル安・円高が優勢となりました。

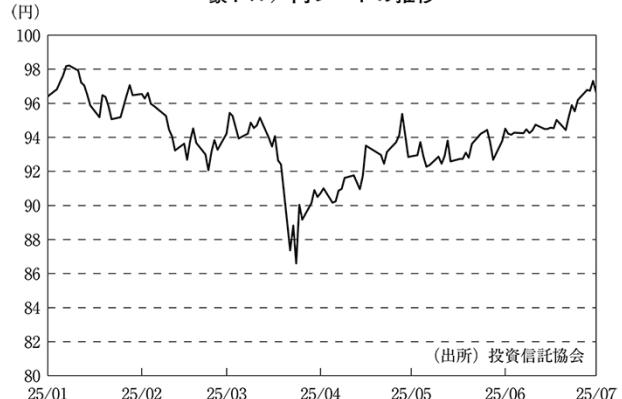
期の半ばは、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで一時上昇しました。しかし、その後はトランプ米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、豪ドル高・円安に転じました。

期の後半は、RBAが2025年7月の理事会において、市場参加者の多くが利下げを予想するなかで政策金利を据え置いたことから、豪ドル高・円安が進みました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2025年1月18日～2025年7月17日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第37期	第38期	第39期
	2025年1月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年7月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.493%	55 0.469%	55 0.458%
当期の収益	55	55	55
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,817	2,852	2,902

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年1月18日～2025年7月17日)

項 目	第37期～第39期		項 目 の 概 要
	金額	比 率	
(a) 信託報酬	円 104	% 0.900	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準額×信託報酬率
(投信会社)	(50)	(0.436)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(50)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資証券)	(2)	(0.015)	
(c) その他の費用	5	0.044	(c) その他の費用＝作成期間のその他の費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.025)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(0)	(0.000)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	112	0.968	
作成期間の平均基準額は、11,512円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

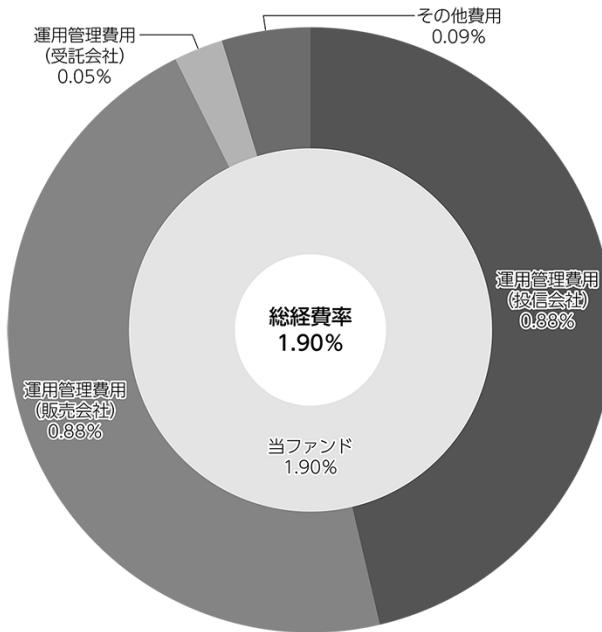
(注) 売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月18日～2025年7月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第39期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 4,486	千円 7,834	千口 49,609	千円 86,639

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年1月18日～2025年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期～第39期	
	フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		1,496,905千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		5,631,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年1月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第36期末		第39期末	
	口 数	口 数	評 価 額	
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 522,890	千口 477,767	千円 879,282	

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千円 879,282	% 99.9
コール・ローン等、その他	604	0.1
投資信託財産総額	879,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（16,416,580千円）の投資信託財産総額（16,504,325千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=96.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末
	2025年3月17日現在	2025年5月19日現在	2025年7月17日現在
(A) 資産	円	円	円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	838,189,819	877,488,829	879,886,183
未収入金	838,023,081	874,631,339	879,282,386
166,738	2,857,490	603,797	
(B) 負債	6,951,766	9,664,785	7,242,863
未払収益分配金	4,120,603	4,088,343	4,012,820
未払解約金	166,738	2,857,490	603,797
未払信託報酬	2,590,838	2,645,009	2,557,417
その他未払費用	73,587	73,943	68,829
(C) 純資産総額(A-B)	831,238,053	867,824,044	872,643,320
元本	749,200,607	743,335,091	729,603,766
次期繰越損益金	82,037,446	124,488,953	143,039,554
(D) 受益権総口数	749,200,607口	743,335,091口	729,603,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,095円	11,675円	11,961円

＜注記事項＞

元本の状況

当作成期首元本額 779,791,164円

当作成期中追加設定元本額 6,804,034円

当作成期中一部解約元本額 56,991,432円

作成期末における1口当たりの純資産額は1,1961円です。

○損益の状況

項	目	第37期		第38期		第39期	
		2025年1月18日～ 2025年3月17日	円	2025年3月18日～ 2025年5月19日	円	2025年5月20日～ 2025年7月17日	円
(A) 有価証券売買損益		△ 35,224,395	円	49,869,943	円	27,467,585	円
売買益		1,104,054		50,737,853		27,943,555	
売買損		△ 36,328,449		△ 867,910		△ 475,970	
(B) 信託報酬等		△ 2,664,425		△ 2,718,952		△ 2,626,246	
(C) 当期損益金(A+B)		△ 37,888,820		47,150,991		24,841,339	
(D) 前期繰越損益金		42,188,354		176,957		42,318,969	
(E) 追加信託差損益金		81,858,515		81,249,348		79,892,066	
(配当等相当額)		(73,336,831)		(73,211,480)		(72,256,672)	
(売買損益相当額)		(8,521,684)		(8,037,868)		(7,635,394)	
(F) 計(C+D+E)		86,158,049		128,577,296		147,052,374	
(G) 収益分配金		△ 4,120,603		△ 4,088,343		△ 4,012,820	
次期繰越損益金(F+G)		82,037,446		124,488,953		143,039,554	
追加信託差損益金		81,858,515		81,249,348		79,892,066	
(配当等相当額)		(73,342,279)		(73,217,845)		(72,261,124)	
(売買損益相当額)		(8,516,236)		(8,031,503)		(7,630,942)	
分配準備積立金		137,735,916		138,831,399		139,486,169	
繰越損益金		△137,556,985		△ 95,591,794		△ 76,338,681	

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するための費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決算期	第37期	第38期	第39期
(A) 配当等収益(費用控除後)	5,369,466	6,705,558	7,623,515
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0
(C) 収益調整金	73,342,279	73,217,845	72,261,124
(D) 分配準備積立金	136,487,053	136,214,184	135,875,474
分配対象収益額(A+B+C+D)	215,198,798	216,137,587	215,760,113
(1万口当たり収益分配対象額)	(2,872)	(2,907)	(2,957)
収益分配金	4,120,603	4,088,343	4,012,820
(1万口当たり収益分配金)	(55)	(55)	(55)

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期
1万口当たり分配金（税込み）	55円	55円	55円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第11期 決算日 2025年7月17日

(計算期間: 2024年7月18日 ~ 2025年7月17日)

ー 受益者のみなさまへ ー

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

△当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限 (2015年2月13日設定)
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	投証組入比率	資信託券率	純資産額
	期騰	中落	率				
7期(2021年7月19日)	円 13,106	% 29.0		% 36.4		% 61.3	百万円 26,630
8期(2022年7月19日)	16,032	22.3		39.8		58.0	25,688
9期(2023年7月18日)	16,302	1.7		39.7		57.6	21,447
10期(2024年7月17日)	18,893	15.9		37.7		59.9	19,357
11期(2025年7月17日)	18,404	△ 2.6		33.8		63.1	16,459

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			株組入比率	投証組入比率	資信託券率
	騰	落	率			
(期首) 2024年7月17日	円 18,893	%	—	% 37.7		% 59.9
7月末	17,522	△	7.3		35.9	62.2
8月末	17,885	△	5.3		35.4	62.4
9月末	18,658	△	1.2		34.6	63.1
10月末	18,571	△	1.7		35.8	62.9
11月末	18,488	△	2.1		35.7	63.1
12月末	17,890	△	5.3		35.8	61.1
2025年1月末	17,533	△	7.2		35.3	62.0
2月末	17,176	△	9.1		35.7	61.4
3月末	17,204	△	8.9		36.1	60.8
4月末	17,159	△	9.2		36.0	60.8
5月末	17,770	△	5.9		33.0	64.9
6月末	17,972	△	4.9		33.4	64.5
(期末) 2025年7月17日	18,404	△	2.6		33.8	63.1

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、株式市場も上昇したことから株式要因はプラスとなった一方、豪ドル安・円高を反映して為替要因がマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、軟調な米国の経済指標を受けて米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は一時下落しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による2024年9月の大幅な利下げ期待が高まったことから、米国株式市場が上昇すると、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

期の半ばは、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が強まったため、株式市場は一時上昇しましたが、その後はナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場は下落しました。

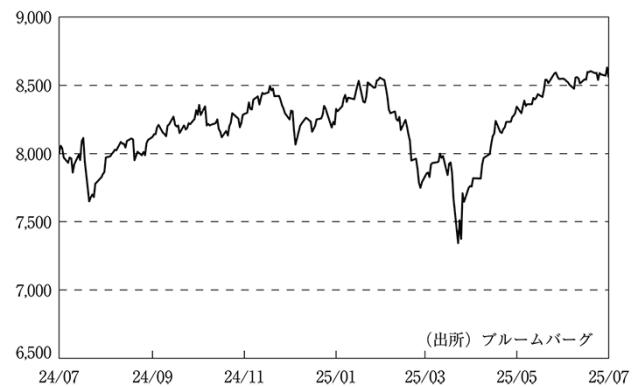
期の後半は、トランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどを受け、世界的な景気後退への懸念が高まったことから、株式市場は一時下落しましたが、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らぐと、株式市場は上昇に転じました。また、RBAが利下げを実施したことや、軟調な豪経済指標を受けてRBAの追加利下げ期待が高まったことも、株式市場の上昇要因となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、2024年7月末の日銀の金融政策決定会合で利上げが実施され、その後の会見では植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、豪ドル安・円高が優勢となりました。

期の半ばは、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを実施する一方、RBAは2月の理事会で約4年ぶりに利下げに転じたことなどを背景に、豪ドル安・円高が一段と進みました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで一時上昇しました。しかし、その後はトランプ米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、豪ドル高・円安に転じました。また、RBAが7月の理事会において、市場参加者の多くが利下げを予想するなかで政策金利を据え置いたことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年7月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	円 7 (3) (4)	% 0.039 (0.017) (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (保管費用)	6 (6)	0.035 (0.035)	(b) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	13	0.074	
期中の平均基準価額は、17,819円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 13,635	千オーストラリアドル 11,246	百株 27,354	千オーストラリアドル 18,015

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
ABACUS STORAGE KING	—	—	3,729	428
ARENA REIT	482	182	—	—
CENTURIA CAPITAL GROUP	2,943	521	5,998	1,193
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	601	174
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	1,432	529
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	5,950	2,200
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	10,710	3,081
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	4,702	1,390
DEXUS INDUSTRIA REIT	810	214	—	—
DEXUS/AU	4,786	3,575	795	543
GPT GROUP	—	—	2,551	1,156
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	907	211	701	175
HMC CAPITAL LTD	849	743	6,256	4,618
HOMECHO DAILY NEEDS REIT	2,816	317	11,126	1,325
INGENIA COMMUNITIES GROUP	556	251	1,913	980
MIRVAC GROUP	17,686	4,000	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	1,001	231	2,944	704
REGION GROUP	1,386	287	9,140	1,960
SCENTRE GROUP	—	—	7,392	2,650
STOCKLAND	3,924	2,112	4,372	2,271
VICINITY CENTRES	21,919	4,826	1,233	308
WAYPOINT REIT LTD	—	—	1,790	452
小計	60,071	17,476	83,344	26,146

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年7月18日～2025年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,814,376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,030,099千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	4,097	6,808	9,055	875,457	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	12,739	11,351	9,399	908,737	ガス
CHORUS LTD	13,484	9,517	7,395	714,990	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD	29,656	26,116	8,252	797,876	鉄道運輸
MERCURY NZ LTD	3,180	2,740	1,545	149,408	電力
GENESIS ENERGY LTD	21,563	20,816	4,485	433,700	電力
AGL ENERGY LTD	7,161	6,271	5,939	574,191	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD	8,758	4,509	2,399	231,944	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	6,228	5,583	4,622	446,930	電力
ATLAS ARTERIA	9,575	9,010	4,505	435,579	高速道路・鉄道路線
合計	株数	116,445	102,725	57,600	5,568,815
	銘柄数	<比率>	10	10	<33.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末			比率	
	口数	口数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)						%	
MIRVAC GROUP	百口	百口	千オーストラリアドル	千円			
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	17,686	3,838	371,064	2.3		
GPT GROUP	16,849	10,899	4,152	401,482	2.4		
CENTURIA CAPITAL GROUP	8,426	5,874	2,931	283,428	1.7		
STOCKLAND	20,736	17,681	3,076	297,446	1.8		
DEXUS/AU	18,204	17,756	9,641	932,140	5.7		
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	8,689	12,680	8,711	842,246	5.1		
INGENIA COMMUNITIES GROUP	17,933	18,139	4,280	413,868	2.5		
ARENA REIT	11,369	10,012	5,106	493,691	3.0		
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,294	5,777	2,108	203,865	1.2		
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,381	14,779	4,611	445,821	2.7		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	8,568	8,568	381	36,862	0.2		
NATIONAL STORAGE REIT	9,688	8,255	3,335	322,468	2.0		
GDI PROPERTY GROUP	21,239	19,295	4,515	436,534	2.7		
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	29,589	29,589	1,997	193,101	1.2		
HMC CAPITAL LTD	10,710	—	—	—	—		
CENTURIA OFFICE REIT	5,406	—	—	—	—		
WAYPOINT REIT LTD	26,542	26,542	3,158	305,373	1.9		
SCENTRE GROUP	10,179	8,388	2,046	197,891	1.2		
HOMECHO DAILY NEEDS REIT	38,605	31,212	11,517	1,113,517	6.8		
HEALTHCO REIT	58,976	50,667	6,333	612,318	3.7		
DEXUS INDUSTRIAL REIT	25,072	25,072	1,842	178,161	1.1		
REGION GROUP	15,400	16,211	4,441	429,441	2.6		
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	30,805	23,050	5,186	501,426	3.0		
ABACUS GROUP	4,702	—	—	—	—		
ABACUS STORAGE KING	22,852	22,852	2,650	256,292	1.6		
VICINITY CENTRES	22,852	19,123	2,964	286,573	1.7		
合計	13,696	34,381	8,595	831,006	5.0		
銘柄	口数	金額	477,777	454,503	107,426	10,386,026	
銘柄	口数	比率	26	24	—	<63.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	%
株式	千円		
	5,568,815	33.7	
投資証券	10,386,026	62.9	
コール・ローン等、その他	549,482	3.3	
投資信託財産総額	16,504,325	100.0	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (16,416,580千円) の投資信託財産総額 (16,504,325千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=96.68円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	16,717,869,968
株式（評価額）	168,593,505
投資証券（評価額）	5,568,815,480
未収入金	10,386,026,847
未収配当金	456,981,484
未収利息	137,451,581
	1,072
(B) 負債	258,858,940
未払金	213,641,363
未払解約金	45,217,577
(C) 純資産総額(A-B)	16,459,011,028
元本	8,943,214,537
次期繰越損益金	7,515,796,491
(D) 受益権総口数	8,943,214,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,404円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	10,246,009,053円
期中追加設定元本額	913,881,616円
期中一部解約元本額	2,216,676,132円
期末における1口当たりの純資産額は1,8404円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,449,566,037円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド(通常機関投資家専用)	2,982,416,298円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	1,953,694,868円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	477,767,000円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド(通常ヘッジあり)(通常機関投資家専用)	79,770,334円

○損益の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	912,520,004
受取利息	912,009,881
(B) 有価証券売買損益	510,123
売買益	△1,469,512,754
売買損	1,079,094,178
(C) 保管費用等	△2,548,606,932
(D) 当期損益金(A+B+C)	△6,004,709
(E) 前期繰越損益金	△562,997,459
(F) 追加信託差損益金	9,111,301,945
(G) 解約差損益金	715,868,477
(H) 計(D+E+F+G)	△1,748,376,472
次期繰越損益金(H)	7,515,796,491
次期繰越損益金(H)	7,515,796,491

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)